

FinCity.Tokyo中期事業計画ワーキンググループ プレゼンテーション資料

Hello, Future!



2020年7月27日

1. 新経済連盟について

2. 外国人受け入れ・共生について

3. スタートアップ支援・振興について

Appendix. 各種提言関係資料

1. 新経済連盟について

2. 外国人受け入れ共生について

3. スタートアップ振興について

Appendix. 各種提言関係資料

「新経済 = New Economy」時代の到来——。

AI、フィンテック、シェアリングエコノミー、デジタル社会など、
いま、世界で経済・社会のあり方が大きく変わり始めています。

この新たな時代に対応し、日本が国際競争を勝ち抜いていくために、

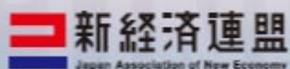
新経済連盟は会員の皆様とともに、

「イノベーション」「アントレプレナーシップ」「グローバル化」を軸とした

新たなルールメイキングに取り組んでいます。



新しい時代の、新しい力。



活動
ACTIVITY

9年目

会員
MEMBERS

525社

政策提言等
POLICY PROPOSALS

33

政府会議等への
参加
GOVERNMENT MEETINGS

59

会員セミナー等の
開催
MEMBER SEMINARS

66

Japan Ahead 2

「Japan Ahead 2」は、新しいビジネスの台頭や競争環境のグローバル化など、経済の急激な変化に対応し、新経済連盟が目指す「New Economy」を実現するための基本政策です。

01 インテリジェント・ハブ化構想
～東京をシリコンバレーに～

- ・ ヒト、テェ、カネを日本に
- ・ イノベーション/スタートアップ支援
- ・ グローバル人材育成
- ・ 世界に通用し、競争力を持つ真の働き方改革
- ・ 社会進出のためのフィランソビー

02 最先端社会・スマートネイション
～シェアリングエコノミーと電子化～

- ・ デジタルファースト社会
- ・ キャッシュレス推進
- ・ シェアリングエコノミー
- ・ 国内・国外企業間でのフェアな規制や税制
- ・ IT、AI人材の育成
- ・ 実証実験によるxxTechの推進

Japan Ahead 2

新経済連盟の基本政策
(2018年4月発表)

3つの柱で
総額150兆円以上の経済効果

03 人口減少、労働力不足問題への対応
～移民政策～

- ・ 移民政策
- ・ 超額光立国の実現
- ・ 供給力不足への対応(シェアリングエコノミー)

プロジェクトチーム

プロジェクトチーム(以下「PT」)は新経済連盟の政策提言活動の中心となるものです。理事・幹事がPTのリーダーとなり、会員向けセミナー、提言作成、政府や政党へのプレゼン・意見提出等を行っています。



AIPT
リーダー：竹谷 祐造

AI財活用に関する最先端の事例調査及びビジネス実現に向けた規制改革や人材育成の促進

主な政策提言・イベント
2020 「NEST-NEXT AIビジネスのビッグインパクトと実現」を開催



イノベーション促進 PT
リーダー：神倉 登

時価総額1兆円企業を多数生み出すため、企業の成長ステージに応じた規制改革等を政府に促す

主な政策提言・イベント
2020 8月 「2020年度規制改正に関する提言」を発表



Fintech推進 PT
リーダー：辻 直介

フィンテック、キャッシュレス、暗号資産等の推進

主な政策提言・イベント
2019 「決済」法制に係る制度構築について議案で意見書を提出

2019 「ブロックチェーンと暗号資産に関する提言」を提出



教育改革 PT
リーダー：飯塚 謙次

グローバル人材育成のために必要な教育環境整備

主な政策提言・イベント
2019 「Computer Science Work in Asia」を、みんなのコード、東京大学と共同で開催

2019 1月 国立大学協会と意見交換



オープンイノベーション PT
リーダー：伊地知 天

オープンイノベーションの活性化や、その総動員となるスタートアップ・エコシステムの促進の促進

主な政策提言・イベント
2020 「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」に参加

2019 「最先端ビジネスセミナー in 国会オープンイノベーションについて」を開催



移民・共生政策 PT
リーダー：三木谷 浩史

外国人受入れ等、日本社会におけるダイバーシティの促進

主な政策提言・イベント
2020 規制改革推進会議(雇用・人づくりWG)で「在留資格制度に関する規制改革提言」をプレゼン

2019 「日本の「移民政策」の確立に向けた提言」を9月 政府に提出



シェアリングエコノミー推進 PT
リーダー：井上 高志

ホームシェア、ライドシェア、宿泊シェア等の推進

主な政策提言・イベント
2019 OECDのシェアエコノミー自主ルールに賛同する閣僚庁との意見交換会

2019 経済産業省審議会にて「民泊やライドシェア」をプレゼン



SOG(エンパワーメント) PT
リーダー：内山 幸樹

ダイバーシティ・インクルージョンの推進

主な政策提言・イベント
2019 「LGBT等性的マイノリティへの理解促進」8月 第1回セミナーを開催

2019 4月 「TRP2019」のレギュラー参加



グランドデザイン PT
リーダー：曲形 幸 / 吉田 浩一郎

デジタルシフトに対応した経済のグランドデザインの政策提言等

主な政策提言・イベント
2019 日本型クラブにて「プラットフォーム最新動向」について意見

2019 「デジタルファースト社会に向けた法案への期待と政策提言」を提出



ベンチャーフィランソビー PT
リーダー：三木谷 浩史

フィランソビーエコシステム形成のため、公益法人制度の改革等を実現

主な政策提言・イベント
2019 「投資を通じたSDGの達成-社会的インパクト投資の最新動向-」を開催

2017 「社会的起業家支援のあり方について」の報告12月 公表



不動産市場拡大推進 PT
リーダー：井上 高志

不動産テックの推進により、住宅投資額累計と住宅資産額の差分=「失われた建物価値」500兆円の解消、不動産版マイナンバーを用いた不動産情報バンク構想を実現

主な政策提言・イベント
2019 「金融-不動産の規制改革に関する合同勉強会」を開催

2017 「不動産-新産業革命-名目GDP600兆円に向けた成長戦略」を提出



SDGs/ESG PT
リーダー：吉田 浩一郎

SDGs、ESG投資の理解促進に向けた啓発活動や、新経済連盟としての独自取り組みの検討・実行

1. 新経済連盟について

2. 外国人受け入れ・共生について

3. スタートアップ支援・振興について

Appendix. 各種提言関係資料

移民受入れの意義

- 移民は、①**イノベーションの源泉**、②**人手不足への対応**、③**生活者としての新たな需要**、という観点から重要。

イノベーションの源泉



人口減少への対応

人手不足

新たな需要

- 移民は、高い起業マインドを通じた技術革新や新商品・サービス開発、海外需要取り込みなどにより、イノベーションの源泉となる。
- 移民は、補完的な労働力として、地域の産業基盤や顧客サービスの維持に貢献する。
 - ✓ 設備投資や業界再編といった構造改革を遅らせ、低コスト労働力としての移民依存をもたらす可能性には留意。
- 労働力の代替・補完としてはAI/ロボットの活用も期待されるが、移民は生活者として新たな需要も生み出す。

コロナ対応における課題

-外国人の再入国制限-

- 外国人の再入国制限が続けば、**新たな人材受け入れ以前で躓くことになりかねない**。検査能力の早急な充実含めた体制整備が必要。

	上陸拒否対象国への追加日 までに出国	上陸拒否対象国への追加日 以降に出国
永住者、特別永住者など	○	×
留学生・駐在員など	段階的緩和？	×

※ いずれの場合でも、「特段の事情」が認められれば再入国はできる

コロナ対応における課題

-多言語での情報発信・受信体制-

- 政府・自治体のコロナ対策情報、在留資格関連情報等の各国語による発信を抜本的に強化すべき
 - ✓ 入管はマンパワー的に追いついておらず、例えば、東京都外国人新型コロナ生活相談センターのような積極的情報発信を全国で行えるようにすべき。
 - ✓ 各国の駐日大使館や民間事業者等との情報連携も必要

■東京都外国人新型コロナ生活相談センター（TOCOS）への相談の流れ（イメージ）



（出所）東京都防災ホームページより



#JapanWithoutBorders (#日本から国境をなくす)

（出所）ワンビザホームページ

優秀な移民受け入れにあたっての課題

-外国人共生の視点-

- 優秀な移民受け入れには、給与以外にも、家族の安全（治安、医療福祉）、子女の高度教育へのアクセス、国籍差別のない社会制度、などの充実が必要。
- HSBCが毎年公表する、海外に居住し働く人々の意見が反映された「住みやすい国ランキング（2019）」で、日本は30位。
 - ✓ 特に、「コミュニティの閉鎖性・定着しやすさ」のほか、「子供の友達作り・教育内容・学校制度」については特に低い評価。

Living				Little Expats			
	Japan				Japan		
	Score		Rank		Score		Rank
Overall	12.81	■	15	Overall	-2.49	■	33
Quality of life	0.63	■	13	Making friends	-0.08	■	32
Physical & mental wellbeing	0.34	■	20	Learning	-0.09	■	33
Fulfillment	0.36	■	18	Schooling	-0.03	■	24
Cultural, open and welcoming communities	0.21	■	26				
Political stability	0.50	■	6				
Ease of settling in	0.10	■	32				

外国人共生のためのさらなる環境整備 -外国人共生政策の現状とあるべき姿-

● 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」は、いつまでに、何を達成するといった点が不明瞭。

✓ 総合的対応策を「移民基本法」に基づくものとして位置づけ、目標及びKPIを設定することで、必要な施策の進捗をモニタリングする必要。

To Do List → 目標・KPIに基づく管理

個別施策のさらなる充実

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（概要）

平成30年12月25日
外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議
総額211億円(注)

我が国に在留する外国人は近年増加(264万人)、我が国で働く外国人も急増(128万人)、新たな在留資格を創設(平成31年4月施行)
⇒ 外国人材の適正・円滑な受入れの促進に向けた取組ととも、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を推進する。今後も対応策の充実を図る。

外国人との共生社会の実現に向けた意見聴取・啓発活動等

(1) 国民及び外国人の声を幅広く仕組みづくり
○ 「国民の声」を聴く会議において、国民及び外国人双方から意見を継続的に聴取

(2) 啓発活動の充実
○ 全ての人が正しい人権を大切にし支え合う共生社会の実現のため、「心のバリアフリー」の取組を推進

生活者としての外国人に対する支援

(1) 暮らしやすい地域社会づくり
① 行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備
○ 行政・生活情報の多言語化、相談を多言語で行う一元窓口に係る地方公共団体への支援制度の創設（「多文化共生総合相談システムセンター(仮)」(全国約100箇所、11言語対応)の整備）
○ 安全・安心な生活、就労のための新たな生活・就労ガイドブック(仮)(11言語対応)の作成・普及
○ 多言語音声翻訳システムのプラットフォームの構築【8億円】と多言語音声翻訳システムの利用促進

② 地域における多文化共生の取組の促進・支援
○ 外国人材の受入れ支援や共生支援を行う受け皿機能の立ち上げ等地域における外国人材の選抜と共生社会の実現を図るための地方公共団体の先進的取組を地方官推進交付金により支援
○ 外国人材の支援に関する人材・市民の取組をネットワークの構築

(2) 生活サポートの充実
① 医療・保健・福祉サービスの提供体制の整備等
○ 高齢者や多言語圏システム外国人の介護、マニピュラの整備、地域の特別協議会の設置等により全ての居住者において外国人患者が安心して受診できる体制を整備
○ 地域の保健福祉機関における多言語対応の取組、障害対応の多言語化の支援

② 消費生活に関する取組
○ 気象庁H.P. Jアラートや国土交通省情報等を発信するプッシュ型情報発信アプリ Safety tips等を適切に活用
○ 多言語対応の多言語化・普及(11言語対応)、外国人に分かりやすい情報提供に向けた改善(多言語情報、警告音等)
○ 生活困窮者に対する支援【1.5億円】多言語対応と対応機関における多言語音声翻訳システムの利用、災害時外国人支援情報コーディネーターの育成

③ 交通安全対策、事件・事故、消費者トラブル、法務トラブル、人材確保、生活困窮相談等の対応の充実
○ 交通安全に関する広報啓発の充実、運転免許学科試験等の多言語対応
○ 「110番」事件・事故現場における多言語対応
○ 消費者センター(188番)、法テラス、人材確保機関(8言語対応)、生活困窮相談窓口等の多言語対応

④ 住居確保のための取組の推進・支援
○ 賃貸・物件情報提供プラットフォーム、外国人間の賃貸住宅確保取組等の普及(8言語対応)
○ 外国人を含む住宅確保要配慮者の入居を促進する賃貸住宅の確保、住宅支援提供、居住支援等の促進

⑤ 金融・金融サービスの提供体制の向上
○ 金融機関における外国人の取組に係る取組の推進、多言語対応の取組、ガイドラインの整備
○ 携帯電話の契約等の多言語対応の推進、在留カードによる本人確認が可能である旨の周知の徹底

(3) 円滑なコミュニケーションの取組

① 日本語教育の充実
○ 生活のための日本語の標準的なカリキュラム等を踏まえた日本語教育の全国展開(地域日本語教育の総合的体制づくり支援、日本語教室空白地域の解消支援等)【6億円】
○ 多言語学習形態の二語への対応(多言語ICT学習機の開発・提供、政府大学等の教材やNHKの日本語教育コンテンツの高品質・多言語化、全ての国語教室において多言語教材の活用等)
○ 日本語教育の標準等の作成(日本語CEFR(言語のためのヨーロッパ共通参照枠))
○ 日本語教師のスキルを証明する新たな資格の取組

② 日本語教育機関の取組の向上・支援
○ 日本語教育機関の取組の向上を図るための取組の取組(出席率や不法残留者割合等の採消基準の明確化、日本語能力に係る採消の合格率等による採消基準の導入等)
○ 日本語教育機関に対する取組の取組(採消率の向上を図るための取組の取組、採消率の向上を図るための取組の取組)
○ 日本語教育機関の取組の取組(採消率の向上を図るための取組の取組、採消率の向上を図るための取組の取組)
○ 日本語教育機関の取組の取組(採消率の向上を図るための取組の取組、採消率の向上を図るための取組の取組)

(4) 外国人児童生徒の教育等の充実
○ 日本国籍に帰化しない児童生徒の教育確保法の規定に基づく義務教育と通訳員等の取組への支援【9億円】
○ 地方公共団体が行う外国人児童生徒等への支援体制の構築(ICT活用、多様な主体との連携)
○ 教員等の資力向上(研修指導者の養成、地方公共団体が実施する研修への指導者派遣等による体系的な研修実施の取組)
○ 奨学金やNPO等と連携した高校生等のキャリア教育支援、就学資金の確保【1億円】

(5) 留学生の就職等の支援
○ 大卒者・クールジャパン分野等の専修学校修了者の就職促進のための在留資格の整備等
○ 中小企業等に就労する際の在留資格変更手続の簡便化
○ 支那科学者による大学等の就職促進プログラムの取組等【6億円】
○ 留学生の就職率の公表の取組、就職支援の取組状況や就職状況に応じた教育機関に対する奨学金の取組の取組、外国人材確保のための奨学金・日本語実習奨学金の充実【4億円】
○ 業種に必要日本語能力レベルの企業との連携などを踏まえた多様な採用プロセスの推進
○ 産官学連携による採用後の多様な人材育成、待遇などのベストプラクティスの構築・展開

(6) 新たな在留管理体制の構築
① 在留管理の確保、労働安全衛生の確保
○ 労働安全監督署、ハローワークの体制強化、外国人技能実習機関の体制強化、「労働条件相談はっとライン」の多言語対応(8言語対応)
○ 外国人労働者向けコールセンター外国人労働者向け相談ダイヤルにおける多言語対応の推進、相談体制の拡充

② 地域での安定した取組の支援
○ ハローワークにおける多言語対応の推進(11言語対応)と地域における再就職支援
○ 地域での在留外国人の状況を踏まえた情報提供・相談の多言語対応、職業訓練の充実

③ 社会保険への加入促進等
○ 法務省から厚生労働省等への情報提供等による社会保険への加入促進
○ 雇用の確保に活用可能な労働者(労働者法に規定する労働者)として労働市場に要件を導入、不適正事例対応等)
○ 納税義務の確実な履行の支援等の取組の取組の取組

外国人材の適正・円滑な受入れの促進に向けた取組

(1) 雇用契約・労働条件等の取組
○ 二国間の政府間協定の作成(9か国)とこれに基づく情報共有の取組
○ 外務省(在外公館)、警察庁、法務省、厚生労働省、外国人技能実習機構等の関係機関の連携強化による雇用契約の取組(ブローカー)等の取組の取組と入国管理基準の明確化
○ 悪質な仲介業者等の把握に向けた在留申請における取組内容の充実

(2) 海外における日本語教育の取組の取組
○ 在留外国人材の取組に活用可能な日本語能力を測定する能力判定テストをCBT(Computer Based Testing)により前向きに実施(9か国)
○ 国際交流基金等による海外における日本語教育の取組(現地教育者、現地機関との取組)
○ 在外公館等による取組の取組

新たな在留管理体制の構築

(1) 在留資格手続の円滑化・迅速化
○ 受入企業等による在留資格手続のオンライン申請の取組【12億円】
○ 在留カードの取組等に活用した取組手続の取組の取組、審査期間(2週間~1か月)の取組

(2) 在留管理の取組の取組
○ 法務省・厚生労働省等の取組の取組による外国人材の在留状況、雇用状況の取組の取組
○ 在留外国人材の取組の取組(在留外国人材の取組の取組、在留外国人材の取組の取組、在留外国人材の取組の取組)
○ 出入国在留管理庁の取組の取組(在留外国人材の取組の取組、在留外国人材の取組の取組)

(3) 不法滞在者の取組の取組
○ 警察庁、法務省、外務省等の取組の取組による不法滞在者の取組の取組【5億円】
○ 技能実習に係る取組の取組の取組、これを踏まえた取組の取組、実習実習者等に対する取組の取組
○ 取組の取組の取組の取組、これを踏まえた取組の取組、実習実習者等に対する取組の取組

(注)予算額は30年度補正(2号)予算、31年度予算の取組額、このほか、関連予算として、地方官推進交付金1,000億円の取組、(財)日本語実習機構運営交付金131億円の取組(留学生の就職等支援取組)、人材確保支援交付金15億円の取組(地域での安定取組支援取組)、不法滞在者対策等15億円の取組がある。

銀行口座の開設手続き

就労者のための日本語教育

マイナンバーの効果的活用

ヘイトスピーチ対策

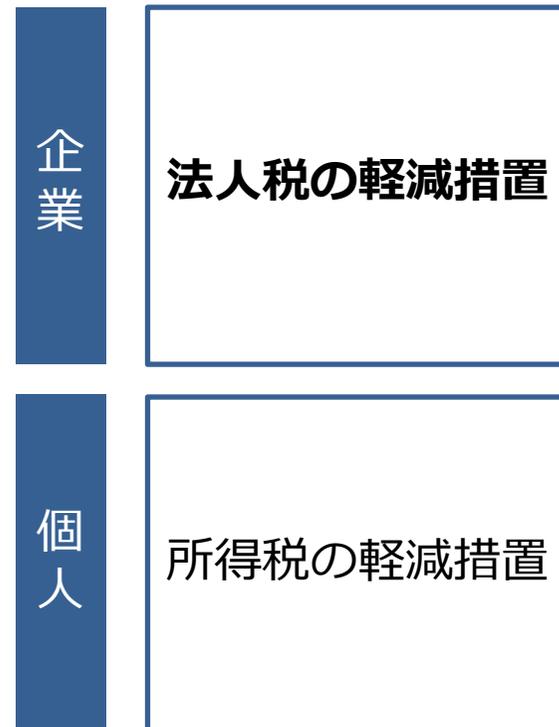
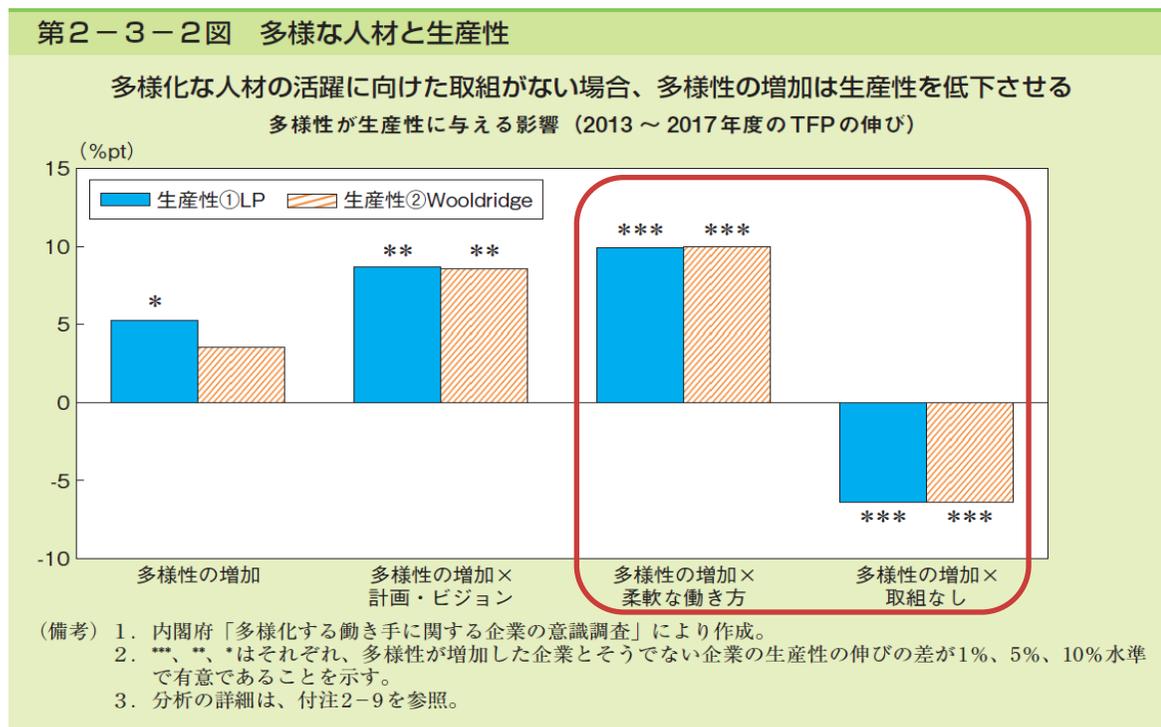
出生地主義の検討

外国人共生のためのさらなる環境整備 -政府による民間企業の取り組み支援-

- 多様性は企業の生産性向上に繋がり得るが、受け入れ態勢が整っていないと逆効果にもなる。多様性に対応するための計画・ビジョン、柔軟な働き方等が必要。
- 政府として、外国人受け入れに取り組む企業、個人を支援できないか。

人材の多様性と生産性

政府による支援



【参考】外国人の定着・共生支援税制（案）

- 外国人の労働環境・生活環境を改善するとともに、日本人職員・地域コミュニティとの共生を図る企業の取り組みを、法人税の軽減措置で支援。

具体的な支援策

- 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（いわゆる「くるみん認定」）及び認定対象への税制優遇措置等を参考に
 - ① 外国人の定着、日本人職員・地域との共生に取り組む企業を公的に認定
 - ② 法人税の優遇措置を講じる

認定対象（案）

- ✓ 外国人職員のキャリアパス明確化、技能水準向上・資格取得に対するサポート
- ✓ 外国人職員に対する日本語教育支援（特にビジネス日本語）、企業の英語化 等
- ✓ 外国人職員に対する住宅の確保その他の生活支援
- ✓ 企業内における異文化・慣習への配慮（やさしい日本語、食堂におけるベジタリアン・ハラール食提供、礼拝所の整備 等）
- ✓ 日本人職員・地域コミュニティとの間の相互交流・異文化理解促進事業の実施
 - ※ 地方の企業に対し優遇措置を深掘りすることで、地方への外国人材の誘導が可能

1. 新経済連盟について

2. 外国人受け入れ・共生について

3. スタートアップ支援・振興について

Appendix. 各種提言関係資料

コロナ問題を契機とした社会全体のDXとスタートアップの活躍

規制・制度改革

経営・業務改革

コロナ対処
に直結

- ✓ オンライン医療提供体制
- ✓ オンライン教育
- ✓ オンライン株主総会
- ✓ 労働法制の改革
- ✓ マイナンバー制度の活用

- ✓ リモートワークの推進



スタートアップやベンチャー企業の活躍



コロナ問題を
契機とした
新たな
国づくり

- ✓ 社会全体のデジタル化の推進
- ✓ レガシー規制の見直し
- ✓ データ連携・活用の環境整備
- ✓ 国民運動の実施 ほか

- ✓ DXの見える化
- ✓ DX連携の支援
- ✓ DX投資のインセンティブ

3段階構えのスタートアップ支援

超短期

資金繰り支援

- 従来型の支援パッケージは中小企業が主な対象
- スタートアップの事業モデルに当てはまらず（特に**売上減少要件**）

問題認識

短期・中長期

投資支援

- すでにスタートアップ投資（特にシード期）は冷え込みの兆候
- 先細りしないような投資の下支えが必要

社会実装支援

- 官民の徹底的なDX推進にスタートアップの一層の活用が必要

対策

- スタートアップに特化した融資要件の創設、専用の受付窓口の設置
- 負担の大きい固定費（家賃、人件費）の支援
- スタートアップ向けの支援パッケージの一元的な情報集約、メッセージの発信

早期執行、運用の具体化が必要

投資促進

- 政府系ファンドによるマッチング出資

税制措置

- 小規模PoC（実証実験）に対する支援
- オープンイノベーション税制の拡充
- その他（Appendix）参照

公共調達改革

オープンデータの推進

支援・振興策拡充が必要

スタートアップ投資の支援

- 日本は**スタートアップ投資**でCVCの占める割合が大きいが、本業が打撃を受けると早々に規模縮小する可能性があり、**先細りしないような投資の下支え**が必要

早期執行、運用
の具体化が必要

■ 投資促進

- コロナ対応やDX推進に資する技術・サービスの開発を目指すスタートアップへの投資については**政府系ファンドからマッチング出資**

■ 税制措置

支援・振興策
拡充が必要

➤ 大企業と連携した小規模なPOCを支援

- スタートアップ投資促進のため、オープンイノベーション税制が創設されたが、さらに初期スタートアップ支援のため、大企業と連携した小規模なPOCを税制優遇
 - 投資は検討に時間がかかるため、小規模POC案件の活性化により、初期スタートアップは当面の資金繰りをしのぎつつ、実績作り
 - その後、投資を受けたらすぐに本格的なプロダクト開発に着手し、実際にPOCを行った企業に売り込むなど、より大きな売上を生めるサイクルを作る
- コロナ対応やDX推進に資する技術・サービスの開発を目指すスタートアップへの投資については、**オープンイノベーション税制を拡充**
 - その他の振興策について**Appendixも参照**

【参考】補正予算等における手当

- 日本公庫・中小機構を通じた資本性劣後ローン、JIC・DBJによる投融資枠の拡充などにより、スタートアップ向けの支援パッケージは一定程度充実
- 既存の体制ではノウハウ・マンパワー不足する部分もあり、早期実行のため、民間金融機関・VCとの連携など機動的に行う必要

中小企業向け資本性資金供給・資本増強支援事業

第2次補正予算案における事業規模 1.4兆円

[財政融資等：0.4兆円 第2次補正予算案額 1.3兆円（うち財務省・厚労省・内閣府計上0.1兆円）]

資本性支援

出資等やファンドの拡充

資本性支援

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業に対して、出資等を通じた資本増強策を強化することで、スタートアップの事業成長下支えや事業の「再生」により廃業を防ぐとともに、V字回復に向けた「基盤強化」を図ります。
- 具体的には、一時的に財務状況が悪化した中小企業等に対して、日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫等が、民間金融機関が資本とみなすことができる長期間元本返済のない資本性劣後ローンを供給します。
- また、中小機構が出資する官民連携の中小企業経営力強化支援ファンド、中小企業再生ファンドを全地域で組成し、ファンドを通じた出資や債権買取等を行い、経営改善まで幅広い支援を実施します。

事業イメージ

(1) 資本性劣後ローン

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、キャッシュフローが不足するスタートアップ企業や一時的に財務状況が悪化し企業再建等に取り組む企業に対して、民間金融機関が資本とみなすことができる期限一括償還の資本性劣後ローンを供給することで、民間金融機関や投資家からの円滑な金融支援を促しつつ、事業の成長・継続を支援します。

[主な貸付条件]

- 融資対象：新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、①スタートアップ企業、②企業再建に取り組む企業、等
- 貸付限度：最大7.2億円（別枠）
- 貸付期間：5年1ヶ月、10年、20年（期限一括償還）

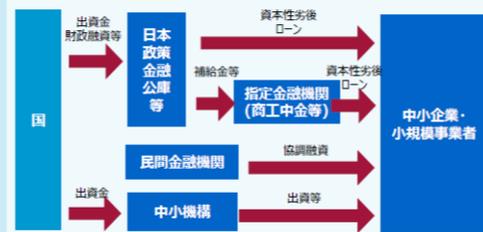
(2) 中小企業経営力強化支援ファンド

- 地域の核となる事業者が倒産・廃業することがないよう、官民連携のファンドを通じた出資・経営改善等により、事業の再生とその後の企業価値の向上をサポートするなど、成長を全面的に後押しします。
- また、全国47都道府県の「事業引継ぎ支援センター」にも連携し、出資先企業の第三者承継を促進し、地域の事業再編にもつなげていきます。

(3) 中小企業再生ファンド

- 過大な債務を抱えた中小企業の再生を図るために、官民連携のファンドを通じて、債権買取りや出資等を行い、経営改善までのハズソウ支援を実施します。
- また、全国47都道府県の「中小企業再生支援協議会」とも連携し、再生計画の策定と事業再生を促進します。

スキーム図



※中小企業向け資本性劣後ローンに対する財政融資等の一部は、2ページの財政融資等27.6兆円の内数として計上。

○ 産業革新投資機構（JIC）の投融資枠拡充

- オープンイノベーションによる産業競争力の強化（事業再編、ベンチャー等）を支援するため、JICの投融資枠を拡充。
- 政府保証借入枠を1.5兆円拡充（事業規模2.8兆円）。

○ 日本政策投資銀行（DBJ）による特定投資業務の投融資枠拡充

- 新事業開拓や異業種連携等を支援するため、DBJの投融資枠を拡充。
- 産投出資1,000億円を措置（事業規模4,000億円）。

○ 地域経済活性化支援機構（REVIC）による支援の強化

- 財務基盤が悪化した地域の中核企業等に対する事業再生支援や、地域金融機関と連携したファンドを通じた資本性資金の供給等を実施。
- 政府保証借入枠を1兆円拡充（事業規模2.5兆円）。

○ 中小企業基盤整備機構が出資するファンドによる出資等の強化（再掲）

- 中小企業経営力強化支援ファンド、中小企業再生ファンドを全地域で組成し、ファンドを通じた出資や債権買取等を行い、経営改善まで幅広い支援を実施。
- 第2次補正予算案では一般会計予算600億円を措置（事業規模750億円）

※中小機構の出資比率が80%の場合

スタートアップによる社会実装支援

- 東京都のコロナ対策サイトなど、**スタートアップの持つ技術・スピード感**の必要性が広く認識されたところ
- スタートアップの有する新技術、新サービスを政府機関・自治体等で積極活用し、社会実装を促進

● 公共調達改革

- 緊急時における随意契約の柔軟な活用促進
- 公共調達へのスタートアップの参入を促すような、入札の参加資格要件、仕様、審査プロセス、契約・支払い手続きなどの見直し

支援・振興策
拡充が必要

● オープンデータの推進

- 中央政府・地方公共団体等によるオープンデータ政策の推進とAPI開放のデフォルト化
- 個人情報保護法制2000個問題の解消
- 国/地方の情報システムの標準化の推進（地方のLGWANシステムの問題解消）等

スタートアップエコシステムにおける東京の立ち位置

Global Startup Ecosystem

Ranking (Top 30 + Runners-up)



	Ranking	Performance	Funding	Connectedness	Market Reach	Knowledge	Talent	Growth Index
Silicon Valley	1	10	10	7	10	10	10	7
New York City	2 (tie)	10	10	10	9	5	10	7
London	2 (tie)	9	10	10	10	7	10	7
Beijing	4	10	9	1	10	10	10	9
Boston	5	9	9	9	9	5	9	7
Tel Aviv - Jerusalem	6 (tie)	9	9	8	10	4	9	6
Los Angeles	6 (tie)	9	10	4	9	7	9	6
Shanghai	8	10	8	1	8	10	9	9
Seattle	9	8	6	9	8	7	8	6
Stockholm	10	8	5	5	8	3	7	4
Washington DC	11	5	7	7	7	1	8	6
Amsterdam	12	6	7	10	7	1	7	6
Paris	13	4	9	9	1	1	8	4
Chicago	14	5	6	6	6	1	8	7
Tokyo	15	7	8	1	3	9	7	8
Berlin	16	7	7	10	2	1	7	7
Singapore	17	4	8	7	8	1	4	7
Toronto-Waterloo	18	5	8	8	6	2	6	8
Austin	19	5	6	7	5	7	6	8
Seoul	20	7	3	1	9	10	5	4
San Diego	21	6	2	3	7	6	6	6
Shenzhen	22	7	6	1	1	9	5	9
Atlanta	23	4	1	4	6	1	6	6
Denver-Boulder	24	3	5	6	5	4	5	5
Vancouver	25	6	1	5	5	2	4	7
Bangalore	26	4	7	8	1	8	2	5
Sydney	27	3	3	8	1	1	5	6
Hangzhou	28	8	2	1	1	9	3	9
Hong Kong	29	3	4	1	7	1	1	6
Sao Paulo	30	6	1	4	2	1	1	9
Bern-Geneva	31 (tie)	2	1	1	3	1	1	6
Dallas	31 (tie)	1	1	1	4	3	1	3
Miami	31 (tie)	3	2	1	1	1	1	6
Munich	31 (tie)	2	4	6	1	3	1	8
Salt Lake-Provo	31 (tie)	8	1	1	5	1	1	7
Copenhagen	36 (tie)	1	1	2	4	1	2	5
Delhi	36 (tie)	1	5	1	1	1	1	4
Dublin	36 (tie)	1	3	5	1	1	4	5
Melbourne	36 (tie)	1	1	6	4	1	1	5
Montreal	36 (tie)	1	1	1	1	1	2	6

31-35 and 36-40 are alphabetical order

- Funding（資金調達）、Knowledge（研究・特許など）の評価は高い。
- 一方、Connectedness（アクセラレーターやミートアップ）、Market Reach（グローバル市場への展開）の評価が低い。

1. 新経済連盟について

2. 外国人受け入れ・共生について

3. スタートアップ支援・振興について

Appendix. 各提言資料

新経済連盟について

団体パンフレット

<https://jane.or.jp/pdf/jane.pdf>

基本政策集「JAPAN AHEAD2」

<https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/4396.html>

外国人受け入れ・共生について

コロナ問題の在留外国人への影響と必要な対応

<https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/10644.html>

日本の「移民政策」の確立に向けた提言 ～改正出入国管理法の施行を受けて～

<https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/8715.html>

スタートアップ支援・振興について

コロナ問題を契機とした規制・制度／経営・業務改革～デジタルXの未来を今に～

<https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/10806.html>

コロナ問題を乗り越えるためのスタートアップ支援

<https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/10170.html>

Hello, Future!



新經濟連盟



Japan Association of New Economy